学校法人 赤山学園 九州技術教育専門学校

令和5年度 自己評価結果報告書

令和5年度 学校自己評価について

(1) 対象期間

令和5年4月1日～令和6年3月31日

(2) 実施方法

1. 学内に「学校自己評価委員会」を設置し、委員会を中心に職員一同により評価する
2. 学校自己評価委員会構成
委員長： 学校長
委員： 副校長、 教頭、 教務部主幹、 事務主任
3. 評価委員会は翌年度6月までに開催する
4. 学生意識調査（アンケート）を実施する
卒業生調査 3月
5. 本自己評価報告書をホームページに掲載し、これを以て評価結果の公開とする

(3) 自己評価項目

1. 教育理念・目標
2. 学校運営
3. 教育活動
4. 学修成果
5. 学生・生徒支援
6. 教育環境
7. 学生・生徒の受入れ募集
8. 財務
9. 法令等の遵守
10. 社会貢献・地域貢献

(4) 自己評価の段階

- A 適切 B ほぼ適切 C やや不適切 D 不適切

1 教育理念・目標

本校は、専門的知識と技術を修得させ、社会に貢献する有能な人材の育成を目的とする。（学則第 1 条）

「技術と精神（こころ）を磨き生きるために学ぼう！」のモットーのもと、情報関連分野を中核とした、各学科の特色ある技術の習得と合わせて人間力を育成し、新しい時代に即戦力として活躍できる人材を育成する。

No	評価項目	評 価
1	学校の理念・目標・育成人材像は定められているか (専門分野の特性が明確になっているか)	A
2	学校における職業教育の特色を設定しているか	A
3	社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	B
4	学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか	B
5	各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	A

自己評価（現状及び課題と改善策）

【現 状】

本項冒頭に記載している教育理念を以て教育に取り組んでいる。学校関係者への周知は、入学説明会、入学式、卒業式、及び全体集会等において、壇上へモットーを大きく掲示し、教職員及び学生・生徒全員で復唱することを慣例とし、意味や内容について説明している。

また学内での掲示を常時行い、かつ、学校案内パンフレット、学生便覧、学期末連絡文書等の配布物へも掲載し、学生・生徒・保護者に対して定期的に周知している。なお、ホームページにも教育理念を掲載しており、学外へも広く周知している。

各学科コースの特色においては、社会のニーズが反映できるよう、求人依頼のある企業や、協力企業への聞き取り調査等によって情報収集を行い、カリキュラム編成時の判断材料として取り入れることで、必要とされる人材像育成を目指している。しかし、生成 AI の登場など、情報処理分野は想定以上に変化速度が早く、今後本校の教育内容と実社会で求められる技術の乖離が生じる可能性がある。

【課 題】

教育理念について一部学生への浸透が弱く理解が浅い部分が見られる。

現在、原則的な理念、目標の方向性、方針についての変更はないが、社会の情勢変化に伴い、求められるニーズは日々変化しており、かつ学生の資質も多様化しているため、現行の育成人材像や教育目標の設定の見直しが必要となる部分がある。さらには情報処理分野の変化速度に応じた、より実社会の現状を把握し育成人材の目標を再検討する必要がある。

【改善策】

教育理念について学生への浸透度を上げるため、理念の提示の場面を増やすと同時に、説明をより分かりやすく具体的に伝える。また、教職員も教育理念を再認識し、同じ方向性をもって教育方針を決め、指導にあたる。

本校関係企業、協力企業、学生から常に新しい意見を集約し、企業や社会及び学生のニーズを把握することで基本理念は保ちつつも、育成する人物像や教育目標を更新する。

教育内容の改善について、令和5年度より「教育課程編成委員会」を設置し、より実体を伴った社会で求められる人材育成のための意見交換を開始した。

2 学校運営

No	評価項目	評 価
1	目的等に沿った運営方針が策定されているか	A
2	運営方針に沿った事業計画が策定されているか	A
3	運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	A
4	教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	B
5	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	A

自己評価（現状及び課題と改善策）

【現 状】

運営は、「学校法人赤山学園寄附行為」に基づき「理事会」、「評議員会」を設置、「監事」を選任して行っている。予算・事業計画、決算・事業報告等法人の管理運営に関する重要事項について、「理事会」を議決機関、「評議員会」を諮問機関として適切に審議を行い決定している。組織は、組織図により明確化されている。

学内及び学外での教育活動等は、ホームページへの掲載や SNS を活用し、学外へ向け広く情報公開を行っている。

また、情報システム化の基幹プラットフォームとして Google Workspace を導入し、教職員及び学生全員に学内用アカウントを配布しており、メール、カレンダー、ファイル共有等のアプリケーションの活用によって、教員間、教員学生間及び学生間での円滑な学内情報伝達を図っている。具体的には熊本校、人吉校間での伝達事項、学生への学事日程提示や緊急連絡、就職情報等の提供に利用する。

しかし、職員によって活用状況に差があり、ペーパーレス化など全体的な効率化を図ることができていない部分が見られる。

令和4年度から導入したフルクラウド型校務支援システム BLEND によって、出欠管理や帳票管理等の効率化を図り教員の事務処理について負担軽減となった。

加えて、令和5年度は各種証明書の発行など、更に業務の効率化を図ることができた。

【課 題】

基幹プラットフォームの利用率を上げる必要がある。

【改善策】

基幹プラットフォームの利用に消極的な教員に対し、活用方法の研修などを実施し、利便性を伝え利用を促す。

3 教育活動

No	評価項目	
1	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	A
2	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	A
3	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	A
4	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	B
5	関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	A
6	関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	A
7	授業評価の実施・評価体制はあるか	B
8	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	B
9	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	A
10	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	A
11	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	A
12	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	B
13	職員の能力開発のための研修等が行われている	B

自己評価（現状及び課題と改善策）

【現状】

教育課程の編成は、各学科・コースともに社会のニーズに沿った技術修得レベル、資格、検定を設定し、カリキュラムの編成及び目標レベルに到達できる十分な学習時間を確保している。加えて教育理念及び育成人材像に沿って、教職員や学校関係者評価委員会及び学生から徴収した意見と、外部情報としてセミナーや公開資料等での情報収集、関連企業からの個別ヒアリングをもとにカリキュラムを見直す。これらを基に、校長、副校長、学科担当教員で教育課程案を作成し、評議員会においての意見も踏まえ、理事会の議決を経て決定している。

なお、教育到達レベルの指標は、学生便覧上で明確に提示し学生に配布しており、それに則って適正な評価を実行し、全受講科目の評価をもとに単位認定及び卒業認定を行っている。合わせてGPA（Grade Point Average）を用いた、客観的な学内全体のレベルの評価や個々の学生のレベル判定を行っている。

また、教科ごとの取得目標資格試験を設定しており、その合格実績を学習の修得判定に活かしている。

このような取り組みにおいて、十分な指導ができる実戦経験豊富な人物を教員として確保し、適所に配置しており、定期的開催される外部の研修やセミナー等に参加させ、教員のスキルアップや教育の質の向上を図っている。

これらの情報は学校ホームページより公開情報として閲覧可能になっている。

なお、外部企業の協力のもと特別セミナーの開催やインターンシップの取り入れなど、実践的な教育環境の整備は進んでいるものの、積極的に活用できない学生も存在しており、学生間での差が生じている。かつ近年の多様化、高度化する技術や求められる適応力の高い人材を育成するに当たり、これまでの教育方法だけでは難しくなってきたと感じる。

【課題】

本校の教育主体となる情報技術は修得が難しい分野でもあり、特に遅れが生じる学生に対するフォローアップやモチベーションアップを講じなければならないが、1対1での対応にも限界があり、方法を検討しなければならない。

また、技術の進展速度が早く、実社会が求める人材との乖離が生じる可能性があるため、教育内容の検討や新しい教育方法の導入が必要である。

【改善策】

キャリア形成を行う上で、学習期に実践的な活動ができることの重要性を学生へアピールするとともに、学生が興味を持ち、参加しやすい分野での実践的体験が可能なインターンシップ等を新規に開拓することで積極的な参加を促す。

オンライン設備の整備も整っており、その上で復習ができるようなオンデマンド教材などのコンテンツ制作に着手する。

関係企業との連携を深め、実践的な教育カリキュラムの開発を進める。また、実社会で必要となるチームでの活動について学ぶことができる教育方法の実践に着手する。

4 学修成果

No	評価項目	評 価
1	就職率の向上が図られているか	A
2	資格取得率の向上が図られているか	B
3	退学率の低減が図られているか	A
4	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握している	B
5	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	B

自己評価（現状及び課題と改善策）

【現 状】

就職率向上のため就職窓口を設置し、担当者が企業対応にあたっている。また学生支援として担任や就職担当による個別面談、面接指導等を実施している。また、企業側ではオンライン説明会・面接なども平行して取組まれており、希望者にはオンラインでの就職活動を行うための環境を提供している。

今年度の求人状況としては昨年度よりも増加し、1人当たり45社の求人数となった。理由として、新型コロナから回復した企業の業績好調を背景とした求人増や求人再開、卒業生が在籍する企業との良好な関係が継続していることが考えられる。

しかし、一部の学生において望む業種や職種、条件等とのアンマッチが発生し、就職活動が進まない場面があった。

資格試験取得においては、全学科基本情報技術者試験を取得目標資格試験として設定しており、合格率向上のため、科目A免除講座の開講や特別課外授業を実施している。またオフィスソフトやCG、ビジネス、簿記等においても同様の取り組みを行っており、多くの合格者を出しているが、学生間で学習能力差があり、授業の進行についていけない学生も一部に見受けられた。

退学率の低減のための取り組みとしては、担任から学生・生徒への電話やメール、チャット等による連絡や、家庭との連携を行っており今年度の退学者も少数に抑えられた。

本校では卒業生が卒業後の報告や再就職の相談に訪れることも多く、卒業後の状況や活躍を知る上で大きな情報源となっている。また、就職した学生が、人事担当者とともに企業の説明会で来校し、卒業生から在校生へ向け、就職活動に関してのアドバイスなどを行う機会も増えている。

【課 題】

学生が希望する職種に実力が伴っていない場合の対応方法の検討が必要。

授業についていけない学生の学習意欲を上げるために、モチベーション維持の方法について検討が必要であり、このような学生の多くは、将来像が未確定の学生に多く見られるため、キャリア教育への取り組み方も今後の課題である。

【改善策】

キャリア教育の見直しを図る。

資格試験と就職後のキャリア形成の関係性についても理解できるようなキャリア教育を早期に実施し、資格取得への動機付けや業界研究を促す。

ただし、就職、資格ともに一律の指導では難しい場合も多く、担任との面談で学生個々の資質

に合わせた目標を設定することで、自信をもって学習に取り組む気持ちをもたせる。

また、企業側から申し入れのあった会社説明会時に、就職活動に関する採用側から見たアドバイスをに入れてもらうよう依頼し、学生へ伝えることで、企業が学生に何を求めているか実情を理解し、学生自身が提供できる能力とすり合わせ、就職活動を進められるよう指導を行う。

5 学生・生徒支援

No	評価項目	評価
1	進路・就職に関する支援体制は整備されているか	A
2	学生相談に関する体制は整備されているか	A
3	学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	A
4	学生の健康管理を担う組織体制はあるか	B
5	課外活動に対する支援体制は整備されているか	A
6	学生の生活環境への支援は行われているか	B
7	保護者と適切に連携しているか	A
8	卒業生への支援体制はあるか	B
9	社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	A
10	高等・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	A

自己評価（現状及び課題と改善策）

【現 状】

就職の窓口として専門の担当者を配置し、求人依頼や説明会の設定など企業との折衝や、ハローワークとの連携による求人依頼等、就職に関する管理を行っている。

また、1クラス20～30名程度の担任制で、学生の日常生活や就職、進学等の相談、保護者を交えた三者面談や家庭訪問を実施し、個々の学生の精神面、健康面においても細かなサポートを行っている。

経済面では、試験特待、資格特待等の特待生制度の実施、日本学生支援機構やその他の奨学金制度への事務サポートを行っている。また令和2年度より開始された修学支援新制度の対象校として認定されており、経済的に困難学生においては授業料等減免や給付型奨学金が受けられる。経済的に困窮している家庭には、経済状態に合わせた各種奨学金の案内や、それに伴う迅速な事務処理、及び分納による学費の納入等にて対応している。また、学習に必要な機器等の購入が難しい場合は、学校の設備等の貸し出しを行うことによって、経済的側面をサポートしている。

課外活動はロボットコンテストやハッカソン、各種セミナー、地域のイベント等への積極的な参加を促しており、学生の社会貢献や学校生活での活動をサポートしている。

保護者との連携について、担任との三者面談、家庭訪問等で情報交換を行っているほか、学生の出席状況や行事、検定試験実施の連絡等をグループウェアやメール等で行っており、意思疎通を図ることができている。加えて、校務システムを使用した一斉連絡、校納金の振替額通知、アンケート機能の使用と保護者との情報共有も運用開始した。毎月の校納金振替額の通知について、作業工程は増えたものの、入金額の誤認や漏れ、問い合わせが減少傾向にあり、保護者の利

便性は向上したと考える。重要な通知は、校務支援システムのみでの使用ではなく、紙でも通知し、確実性を高めている。

卒業生に対しては、再就職の相談や求人紹介、証明書類の迅速な発行などを行っている。

教育環境については、高速通信回線の整備、無線 LAN、Google Workspace を用いたインターネットサービスを利用し、常に時代に応じた設備へアップデートしており、毎年度施設設備の充足を図っている。

本校では、高等課程から専門課程への5年間を見据えた教育課程編成を行っている。

しかし、近年特性を持った学生が増加傾向にあり、学習、就職支援等に難しさを感じる。

【課題】

学生の資質により通常就職活動が困難である場合があり、理解のある就職先企業の確保が求められる。

特性を持った学生に対し、専門的な対応を取る必要がある。

校務システムの通知を確認しない保護者もいるので、開封率を上げる取り組みが必要。

【改善策】

学生個々を手厚く支援する企業も増加傾向にあるので、障がい者や不登校経験者で積極的に活動できない学生などに、まずは直接学校へ求人があったものから個別面談を通じて紹介していく。ハローワーク、支援団体と連携し、受入可能企業数の増加に努め、紹介等の活動サポートを行う。校務システムの活用により、保護者ともより一層の連携を図れるよう取り組んでいく。開封率を上げるために、学生を通して、学校からの通知が定期的に出ていることを保護者に認識していただく。

6 教育環境

No	評価項目	評 価
1	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	A
2	学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	B
3	防災に対する体制は整備されているか	A

自己評価（現状及び課題と改善策）

【現 状】

本校教育の主軸となる情報技術において、VRやAR、プロジェクションマッピング、モーションキャプチャー、タブレット PC、ロボット、ドローンなど新しい技術の習得するための設備の整備を随時行っている。

防災については、毎年避難訓練及び消防点検、防災に関する講演会を実施し、全校において防災意識を高めている。

【課 題】

毎年度、教育課程の見直しとともに、新技術への取り組みや施設設備の整備の検討を行っているものの、予算、人材、時間等の問題により、大幅な改定が難しい。

企業からのインターンシップ案件も増えつつあるが、まだまだ情報分野での案件が少ない。

【改善策】

文科省の施設設備に関する補助金に申請するなど施設設備整備資金を確保する。また、教員を積極的に技術習得のための研修に参加させることで、新技術の導入を促す。また、実践的な体験の場としてインターンシップ実施を実現するため、企業と交渉し連携企業を増やしていく。

7 学生・生徒の受入れ募集

No	評価項目	
1	学生・生徒募集活動は、適正に行われているか	A
2	学生・生徒募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	A
3	校納金は妥当なものとなっているか	A

自己評価（現状及び課題と改善策）

【現 状】

学生・生徒募集は、今年度は新型コロナウイルスの第5類への移行により、徐々に進学ガイダンスが実施された。しかし、新型コロナを機に学生募集方法が、対面だけではなくホームページや SNS（Facebook, X（旧 Twitter））等のインターネット広報など多岐にわたるようになった。

また、アンケートではほとんどの高校生がインターネットを利用して学校情報を調べているが、現状では担当者の負担が大きく、情報の更新頻度や量の不足が課題となっており、インターネットを活用した広報対策が出遅れていると感じる。

なお、定期的なオープンキャンパス及び入学説明会を実施し、教育内容及び教育成果の説明を丁寧に行っている。

【課 題】

入学対象となる高校生やその保護者に対し、ホームページや SNS を用いた広報が急務である。

【改善策】

広報担当者の増員を行い組織化することで、広報活動の活発化を図る。

また、進路指導担当者や担任の先生からの紹介も多く、学校訪問やチラシの送付等によって、在学生の活躍状況など、母校へのフィードバックを積極的に行っていく。

さらに、広報専用端末を用意し、写真や動画撮影から編集、SNS へのアップロードまでを迅速に行える環境整備を行い、かつホームページコンテンツの拡充を行う。

8 財務

No	評価項目	評 価
1	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	A
2	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	A
3	財務について会計監査が適正に行われているか	A
4	財務情報公開の体制整備はできているか	A

自己評価（現状及び課題と改善策）

第1号基本金及び第3号基本金を適正に保有しており、財務基盤は安定している。予算計画・収支計画は妥当である。会計監査については適正に実施している。平成30年度から財務情報の公開を行っている。

9 法令等の遵守

No	評価項目	評 価
1	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	A
2	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	A
3	自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	A
4	自己評価を公開しているか	A

自己評価（現状及び課題と改善策）

法令、専修学校設置基準を遵守し、学校法人として適正な運営を行っている。学内で扱う個人情報関連資料は、個人情報保護のため鍵のかかるロッカーへ保管している。また電子データはパスワードをかけた上で、許可されたユーザのみがアクセスできるクラウドサーバへ保存し、日常的に発生する校務情報は、契約しているクラウド型校務システムで管理されており、外部からの不正アクセスや災害における情報消失に対応している。マイナンバーの取り扱いにおいては責任者を決めてた上で、厳重な管理を実施している。

10 社会貢献・地域貢献

No	評価項目	評 価
1	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	B
2	学生・生徒のボランティア活動を奨励、支援しているか	B
3	地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	B

自己評価（現状及び課題と改善策）

【現 状】

新型コロナウイルス感染症の5類へ移行に伴い、一部の外部イベントが復活開催されているが、コロナ前の状況には至っておらず、学校及び学生の地域貢献という面では、十分に目標を果たすことができていない。

【課 題】

以前、開催されていた外部イベント等の形態が変更され、新たな教育資源の開発や学生生徒へのボランティア推進のアナウンスが不足している。

【改善策】

新たな教育資源（体験授業などの教材やノウハウ）の開発を早急に進める必要がある。また、学生生徒にも、外部向け体験授業のレクチャーを積極的に行い、本校の地域貢献を進めていきたい。